

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 0502

組織名 環境部環境対策課

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)	総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
	300,286	191,786	108,500	13.0	1.0 2.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費			実施状況 備考	自己点検(今後の方向性)		担当	
								職員数(人)	正職	非常勤		臨時	(5年後)		説明
0502001	大気汚染防止法等の届出等の審査・指導業務	法律、条例に基づく届出書の受理・審査・指導業務を行なう。 特定粉じん排出作業届出については立入調査も実施する。 (ばい煙発生事業所数H24 579事業所 特定粉じん届出立入数 63回)	07	08	09	0	11,060	1.4							
0502002	大気汚染常時監視事業	大気汚染防止法に基づき、市内の大気汚染状況を監視するため、テレメータシステムによりリアルタイムで情報を把握し、光化学スモッグ注意報の発令やPM2.5の高濃度時における注意喚起情報を提供する。 オキシダント測定局数:11局 PM2.5測定局数:6局 PM2.5成分分析地点数:2ヶ所 また、地球環境問題の一つである酸性雨の実態把握のため、市内2ヶ所(年26回)で定めた統一手法で行う。	03	05	09	67,880	14,840	1.6	1.0		3一部委託等	7市(拡大)	測定機器の保守管理業務委託 ・システムの保守管理業務委託	国の方針に沿った測定体制の整備が必要	環境対策課 大気係 025-226-1367
0502003	有害大気汚染物質常時監視事業	大気中の有害汚染物質の状況を把握するため市内4地点で調査を実施する。 (21物質:毎月1回,ダイオキシン類は年4回) 加えて、大気中のアスベスト濃度調査を実施。(各区1ヶ所にて年2回測定)	05	09		3,525	1,580	0.2			3一部委託等	7市(拡大)	市の分析機関で不可の物質を委託	国の方針に沿った測定体制の整備が必要	環境対策課 大気係 025-226-1367
0502004	ばい煙測定調査事業	大気汚染防止法に基づき、ばい煙施設及び揮発性有機化合物(VOC)施設で排出基準の適合状況を確認するため立入調査を実施する。 (対象施設約80施設を概ね5年に1回程度測定を実施。 H25年度 ばい煙:12社16施設, VOC:1施設)	08	09		1,358	2,370	0.3			3一部委託等	6市(現 行通り)	ばい煙及び排ガス中のVOCの測定・分析業務の委託	測定対象施設の測定間隔の短縮化必要	環境対策課 大気係 025-226-1367
0502005	悪臭測定調査事業	悪臭防止法や条例に基づき、工場・事業所の敷地境界・排出口で規制基準の適合状況の確認や悪臭苦情解決のため、立入調査を実施する。(全14ヶ所)	08	09		1,167	790	0.1			3一部委託等	6市(現 行通り)	臭気測定業務の委託化	苦情解決に向け継続実施	環境対策課 大気係 025-226-1367
0502006	公害防止協定に関する業務	市内の主要工場・事業所と公害防止協定等を締結し、大気汚染防止、水質汚濁防止、騒音防止対策、廃棄物対策など、環境負荷への低減を図るため、法律の規制基準より厳しい協定値を定めるとともに、施設の増設等に当たっては市との事前協議制度を設けている。(市内の20社21工場と締結)	08	09		0	10,270	1.3			1直営	6市(現 行通り)	新たな企業が進出時に締結を検討する	環境対策課 大気係 025-226-1367	
0502007	東港背後地環境対策協議会事務	東港背後地環境対策協議会は新潟東港臨海工業地帯の工場による公害発生の未然防止と住民の健康保護・生活環境の保全を目的に周辺の新潟市、新発田市、聖籠町の2市1町で構成されている協議会であり、新潟市が事務局を担当。	15			0	790	0.1			1直営	6市(現 行通り)	継続して構成自治体との連携が必要	環境対策課 大気係 025-226-1367	
0502008	水質汚濁防止法・ダイオキシン類対策法・浄化槽法等に基づく届出等の審査・指導業務	法、条例に基づく届出書の受理・審査・許可・指導業務を行う。 主な対象事業場数(H24末): 水質汚濁防止法関係 1,478事業場, ダイ特法関係 44事業場, 浄化槽 59,310基	07	08	09 13	735	19,970	2.3	1.0		1直営	6市(現 行通り)	法令に基づく届出の審査・指導業務	環境対策課 水質係 025-226-1371	
0502009	水環境・ダイオキシン類環境基準監視業務	水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法に基づく県策定計画により市域分を担当。河川、湖沼、海域、地下水、土壌の環境基準監視を行う。 公共用水域:33地点, ダイオキシン類:39地点, 地下水:11地点	05			14,769	2,730	0.3	0.2		2全部委託等	6市(現 行通り)	民間を活用しながら効率的に実施	環境対策課 水質係 025-226-1371	
0502010	水環境・地盤環境調査業務	法に基づかない市独自の環境調査を行う。(水環境、環境ホルモン、土壌環境、地盤沈下等) 河川水質など 72地点, 環境ホルモン(9地点), 土壌調査(4地点) 地盤沈下調査(観測井19本, 水準測量138km)	05			11,912	3,700	0.4	0.3		3一部委託等	5市(改善)	環境ホルモン調査、土壌調査は直営	市民ニーズに対応した調査地点、調査項目の見直しを実施	環境対策課 水質係 025-226-1371

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 0502

組織名 環境部環境対策課

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)

総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
300,286	191,786	108,500	13.0	1.0 2.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費			実施状況 備考	自己点検(今後の方向性)		担当		
								職員数(人)	正職	非常勤		臨時	(5年後)		説明	
0502011	水濁法・ダイオキシン類対策法・浄化槽法等による立入調査監視指導、苦情処理業務	法、条例に基づく、監視・立入調査、油流出など事故対応、苦情処理業務を行う。 主な調査(H24実績) 水質汚濁防止法事業場 207事業場 ダイオキシン類対策法 5施設 事故等対応 31件 苦情処理 49件	08	09			1,259	8,800	1.0		0.5	3一部委託等	ダイオキシン類の調査業務のみ委託	6市(現行通り)	法令に基づく届出の監視・指導業務	環境対策課 水質係 025-226-1371
0502012	水環境保全・生活排水対策など啓発業務	水環境ポスター展の開催、出前生活排水教室の開催、パンフレット作成などを通じ環境教育・啓発活動を推進する。	06	14	12		640	4,740	0.6			3一部委託等	ポスター・パンフレット印刷業務の委託	5市(改善)	市民ニーズに対応した事業内容の見直しを実施	環境対策課 水質係 025-226-1371
0502013	浄化槽設置整備補助事業	生活環境を保全するため、下水道認可区域等を除く区域に浄化槽を設置する方に設置費用の一部を補助する。 H24年度予算:142基補助予定	11				58,516	1,580	0.2			1直営		5市(改善)	下水道の整備状況に応じ事業内容の変更	環境対策課 水質係 025-226-1371
0502014	水環境関係協議会事務	水環境に関係する各種の協議会の事務局業務を行い、関係機関等を通じて水環境の保全を目指す。 主な協議会事務局 新潟県浄化槽推進協議会(県内市町村)、鳥屋野潟水環境対策部会(国・県・市・土地改良区)、信濃川を守る協議会(流域市町村)、新潟市浄化槽協会(市・業界)、地盤沈下対策技術検討委員会など	15				282	1,580	0.2			1直営		6市(現行通り)		環境対策課 水質係 025-226-1371
0502015	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律による届出等の審査・指導業務	法に基づき特定工場からの公害防止統括者や公害防止管理者等の選任届出を受理するとともに立入調査を実施する。	07	08	09			1,580	0.2			1直営		6市(現行通り)	法令に基づく届出の審査・指導業務	環境対策課 騒音係 025-226-1375
0502016	環境基本法・騒音規制法・振動規制法に関する業務	環境基本法に基づく騒音に係る地域指定を行い、環境基準の達成状況を把握する。 騒音規制法・振動規制法に基づく地域指定を行い、特定施設や建設作業の届出及び規制基準などについて、パンフレットなどを作成し、該当事業者への周知・助言・指導及び問い合わせなどに対応する。	09	06			66	2,370	0.3			3一部委託等	パンフレット印刷業務の委託	6市(現行通り)	法令に基づく市の業務	環境対策課 騒音係 025-226-1375
0502017	環境騒音調査業務	騒音に係る環境基準の達成状況を把握し生活環境を保全するため、一般地域(32地点)、道路に面する地域(幹線交通を担う地域)及び新幹線鉄道騒音(6地点)について調査を実施する。	05	09			5,066	6,320	0.8			3一部委託等	道路に面する地域の騒音調査の委託	4市(民間活力拡大)	騒音測定の委託化の拡大	環境対策課 騒音係 025-226-1375
0502018	航空機騒音常時監視事業	騒音に係る環境基準の達成状況を把握し生活環境を保全するため、船江地区及び松浜地区に各2地点づつ常時監視測定局を設置し調査を実施する。また、船江地区(7地点、補完地点2地点)及び松浜地区(7地点)で夏期及び冬期に短期調査(7日間)を実施する。	05	09			2,150	5,530	0.7			1直営		6市(現行通り)	法令に基づく調査・監視業務	環境対策課 騒音係 025-226-1375
0502019	公害苦情の相談及び処理等に関する業務	公害紛争処理法に基づき、市民から寄せられた公害苦情の集計を行うとともに区の対応困難事例に対して支援・指導を行い、苦情解決を図る。	05	09	12		142	790	0.1			1直営		6市(現行通り)	引続き区と苦情解決に向けて連携を図る	環境対策課 騒音係 025-226-1375
0502020	他課等からの事前協議に関する事務	廃棄物処理施設や大規模小売店舗等の設置にあたり、所管する市の関係各課等から環境面の問題点等の有無について事前協議を受け、必要に応じて助言を行い、良好な生活環境の保全を図る。	08	09				2,370	0.3			1直営		6市(現行通り)	課の意見が反映される重要な協議を継続して実施	環境対策課 騒音係 025-226-1375

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 **0502**

組織名 **環境部環境対策課**

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)	総額 A+B	事業費A	概算人件費B			
	300,286	191,786	108,500	13.0	1.0	2.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費 (千円)			実施状況 備考	自己点検(今後の方向性)		担当
								職員数(人)	正職	非常勤		臨時	(5年後)	
0502021	公害防止施設資金等助成事業	市内の中小事業者及び市民(アスベスト除去に限る)に対し、公害防止に要する経費の貸付と利子補給を行う。対象は、公害防止のための施設改善、工場等の移転、アスベスト除去。	11				19,919	790	0.1		1直営	6市(現行通り)	資金活用のためのPR等の強化	環境対策課騒音係 025-226-1375
0502022	環境マネジメントシステム普及推進事業	中小企業者を対象に、エコアクション21認証取得に係る経費の一部を助成し、中小企業者が実施する地球温暖化対策を支援する。 (補助実績等 H21年度:2件, H22年度:13件, H23年度:14件, H24年度:13件, H25年度:20件予定)	11				2,400	790	0.1		1直営	5市(改善)	利用率向上のための周知を強化	環境対策課騒音係 025-226-1375
0502023	新潟地区環境保全連絡協議会事務局	環境の保全及び公害の防止の周知・技術を習得すること等を目的に新潟市内の工場等で組織された新潟地区環境保全連絡協議会の事務局業務。 (平成25年3月末現在 会員数75社)	15					3,160	0.4		1直営	6市(現行通り)	行政と民間の連携が不可欠なことから継続して実施	環境対策課騒音係 025-226-1375